

## 小学校は誰のものか？ —地域社会における記憶装置としての場をめぐる民俗学的考察—

和田 健

千葉大学大学院国際学術研究院

Who does the elementary school belong to?: Folklore consideration of the about  
the place as a storage device in the community

WADA Ken

### 要旨

小学校の廃校は、近年全国各地、特に子どもの人口が減っている地区においてすすめられてきている。特に農山漁村の場合、少子化だけではなく、小学校校区全体の人口減少（過疎化）による、行政側から見ると財政効率を目的とした施策として行われる。しかしながら、小学校空間は「子どもが学びを行う場」であるとともに、地域社会における重要な公共空間として位置づけられる。週末になれば体育館や校庭は、そこに住む人がスポーツを楽しむ場として体育館は使われ、また校庭は少年野球、サッカーの活動の場所となる。また選挙の際には投票所になる場所でもあり、地域の生涯学習グループの活動拠点にもなる。たとえ廃校になっても地域社会にとって小学校空間は重要な場所であることに変わらない。

そもそも小学校という場は、どのように社会空間の中で空間的、時間的な意味づけができるのであろうか。本稿はまずそれを捉え直してみたいと考えている。そしてそこに住む人々の生活との関わりの中で、小学校と日常生活での関わりを聞き取る際に、どのような論点が立ち上がり考えていくべきかについて考察したい。地域活性化とセットになっている廃校とその活用。たしかに廃校になった小学校を地域活性化につなげることは重要であるが、では地域活性化とは何なのか。それは経済だけではなく、住民による主体的な意思決定が地域社会の中にあることが重要である。本稿では、鴨川市大山地区における廃校小学校への地域住民の取り組みを事例に、地域住民の意思決定のあり方、新たなコミュニティの創造そして小学校を集合的記憶のある社会空間として捉えることの意味について考えていきたい。

キーワード

新たなコミュニティ、集合的記憶、廃校小学校、公共性

## 1. 問題の所在

小学校の廃校は、近年全国各地、特に子どもの人口が減っている地区においてすすめられてきている。特に農山漁村の場合、少子化だけではなく、小学校校区全体の人口減少（過疎化）による、行政側から見ると財政効率を目的とした施策として行われる。しかしながら、小学校空間は「子どもが学びを行う場」であるとともに、地域社会における重要な公共空間として位置づけられる。週末になれば体育館や校庭は、そこに住む人がスポーツを楽しむ場として体育館は使われ、また校庭は少年野球、サッカーの活動の場所となる。また選挙の際には投票所になるところでもあり、地域の生涯学習グループの活動拠点にもなる。たとえ廃校になっても地域社会にとって小学校空間は重要な場所であることに変わらない。

そもそも小学校という場は、どのように社会空間の中で空間的、時間的な意味づけができるのであろうか。本稿はまずそれを捉え直してみたいと考えている。そしてそこに住まう人々の生活との関わりの中で、小学校と日常生活での関わりを聞き取る際に、どのような論点が立ち上がり考えていくべきかについて考察したい。地域活性化とセットになっている廃校とその活用。たしかに廃校になった小学校を地域活性化につなげることは重要であるが、では地域活性化とは何なのか。それは経済だけではなく、住民による主体的な意思決定が地域社会の中にあることが重要である。本稿では、鴨川市大山地区における廃校小学校への地域住民の取り組みを事例に、地域住民の意思決定のあり方、新たなコミュニティの創造そして小学校を集合的記憶のある社会空間として捉えることの意味について考えていきたい。

## 2. 廃校小学校をめぐる研究視点

廃校小学校の利活用は、学際的な考察対象であるといえる<sup>1</sup>。例えば、社会空間においては「公共」という観点から考察できる。公共は、さまざまな概念が重層化しているものである。所有権の問題からいえば、公立小学校は、政府からの国庫補助を受けて作られた市町村の管理であり所有である。廃校に関わる手続きについては、法的には市町村の意思決定により行われるといえるが、そこに居住する人たちの意見を集約するヒヤリングの機会があり、そして議会で決定されていくものである。意思決定を行う行政機関本意ではなく、そこに住まう人々の意見を集約しながらの意思決定であるべきではあるが、廃校とその後の利活用についての最終決定は、事例の数だけ違う様相を見せているといえる。廃校小学校の利活用問題は、公共空間のあり方をどのように意思決定していくべきかと大きく関わるものである。

また公共をもう少し住民側の立場で廃校小学校を見た場合、共有地（コモンズ）として捉えることは可能であろう<sup>2</sup>。先にあげた体育館、校庭を使ったスポーツ活動の拠点に学

校空間は重要な位置を占めている。生涯学習施設という観点で見た場合、人口が多い自治体で利用希望者が多い場合は、一定の利用ルールを作り、使用権の平等性に重きを置かれる。しかしその利用の平等性には多くの住民意識が潜在する。例えば人口の多い東京近郊の千葉県A市では、利用者の申し込みは3ヶ月前から可能として、それより前に利用申し込みをする（つまり早めに確保する）ことはできない。多くのところでは申し込み受付期間を設け、ある団体が独占することを避ける方策を立てる。しかし千葉県南部にあるB市においては、あるグループは慣行上いつも使うであろうというところから、1年以上前から予約を入れている例もある。使うルールに関して、多くの住民による慣行が見えるところから、共有地としての小学校空間とそこに住まう人々の関わりを見ることも可能である<sup>3</sup>。

また地域活性化を意識した存在として小学校空間を見た場合、セットになる概念が社会資本としての廃校利活用である。国の施策も、地域振興との関わりの中で廃校小学校の利活用を提唱している。例えば千葉県鋸南町の保田小学校は、廃校小学校敷地を校舎ごと「道の駅」としてリニューアルし、高速道路のインターを降りて再び戻っても継続した料金で高速道路に入ることができるようにしている。校舎はその雰囲気そのまま生かし、教室が飲食店および宿泊施設として利用できるようリノベーションされている。車で訪れる観光客が立ち寄れることができる道の駅として、鋸南町のランドマーク的な存在に廃校小学校が生まれ変わった例である。

廃校小学校を地域の活性化にどうつなげるか。この点を第一義に考えた場合、ひとつの成功例であると評価される。保田小学校は、町外から来る観光客にとって個性を感じさせる、より工夫にとんだ校舎の利活用である。保田小学校の例はひとつのモデルとして評価されるとして、廃校小学校の利活用について「地域の活性化は経済活性」を第一義に考え、日本全国のすべての廃校小学校が、同様のコンセプトでスタートしてよいかは、少し立ち止まって考える必要がある、と筆者は考える。経済が活性化することは重要である。しかし今一度そこに住まう人にとっての廃校小学校という社会空間はいかにあるべきかを考えていくことも、同じく重要である。ここには多様な問いが成り立つように思える。次章では、少し違う角度から廃校小学校とそこに住まう人々との関わりについて、鴨川市大山地区金東にある廃校小学校、旧大山小学校を例に考えていきたい。住民によるコミュニティの再創造という観点で、廃校小学校のあり方を考える観点をまず提示したい。

### 3. 鴨川市金東地区旧大山小学校をめぐる物語

本章では廃校小学校をめぐるそこに住まう人々の意識を前提にしながら、どのような利活用の道をたどったかについて考えていきたい。なおここから大山小学校は旧大山小学校あるいは旧小学校と表記してすすめていきたい。なお旧大山小学校の廃校利活用の経緯については権安里が詳細を記し論じている [権 2011a、2011b、2013]。このことを踏まえ、

筆者は、新旧住民のコミュニティのあり方に留意して、民俗学が対象とする社会集団としてのむらのあり方に関連させて論じることに力点を置きたい。

### (1) 旧大山小学校の開設と立地

旧大山小学校【写真1】は1874（明治7）年に創設された小学校である。明治政府による学制制定が1872（明治5）年であることから、全国に設置される小学校の中でもかなり早い段階での創設である。通学域は大山地区であり、1889（明治22）年の町村制施行に成立した大山村がそれにあたる<sup>4</sup>。もとより大山村の小学校であり、「大山の学校」である。その歴史は長い。大山で生まれ育った数世代の人たちが、ここに通っていることになる。あたりまえに思われるかもしれないが、世代を超えた時間の蓄積が、大山というむらにとって大きな集合的記憶の場として位置づけられるようになる。



写真1 旧大山小学校校舎（右側東半分が公民館エリア、左側西半分が里山オフィス）

次に旧小学校の立地について述べたい。2020年現在の25000分の1電子地図に書き込みをしてみたが【図1】、旧小学校跡地は旧大山村金東地区に立地し、県道34号線の長狭街道に面する。長狭街道は、外房沿岸に面する旧鴨川町市街地から内房の鋸南町に通じる東西を横断する古くからの街道筋であり、幹線道路である。旧小学校の街道筋迎え側に鴨川消防署長狭分道署があり、その道筋の西側には金東郵便局、そして駐在所が立地する。そしてかつては大山村役場庁舎があり、またそれに近接して料亭が数軒街道筋で経営されていたという。現在飲食店はなく、スーパーマーケットが1軒あり、名前は「すしや」というが、ここは昔飲食宴会ができる大衆割烹として経営されていたという。また大山地区に



は大山不動尊<sup>5</sup>があり【写真2】、そこに参拝する人たちの旅館そして食事処として立ち寄る場所であったという。

このように公共基幹施設があり、飲食店も建ち並ぶ、房総半島を東西に人が行き交う街道筋に旧小学校が立地していたのである。旧小学校周辺は、旧大山村の市街地であったといえる。

## (2) 突然の廃校決定 2009年3月

さて旧小学校は、突然廃校決定の通知が住民に知らされた。2009（平成21）年3月、市内の3小学校（吉尾小、主基小、大山小）を統合し、その小学校は同校区にある長狭中学校に併設し、小中一貫校の長狭学園の新開校を鴨川市が表明をした。公立学校としての小中一貫校は、当時全国でもはじめてということであったが<sup>6</sup>、廃止される小学校の校区住民にとっては寝耳に水であった。本来ならば廃校に関わる意思決定までに住民への説明あるいは協議などを経て、行政の意思と住民の意思との摺り合わせの場と機会を経て、最終的に決まるものであろう。当時のPTA会長ははじめ学校に児童を通わせる保護者が、廃校決定の情報を知ったのは、新聞を見てのものであったという。住民にとっては、突然の発表でありメディアを通じての通達である。

このことが、住民にとって「小学校とは何か」を問う、いや、問わざるを得ない危機的な契機になる。住民にとっては、小学校は居住空間においては、所与のものとして存在している。その当然あるべき存在が、突然なくなるとなった場合、大きな喪失感を伴う。事前の通達が十分にされず、突然小学校がなくなる事態に「地域の核を失う」と住民は思ったという。

「少子化だから仕方がない」「行政の効率化を考えると廃校にすることは財政上必要な判断である」という論も当然のように優位には考えられ、展開する。しかし意思決定の過程において、行政機関にすべての権限があるのかとなると、官である行政側は一步立ち止まらないといけなかったであろう。公共の意思決定は、官が最終決定をするものであっても、意思決定までの過程は民とともに公の意見を作らないといけない。

全国で進んでいる小学校の廃校と、そのあとその小学校跡地をどうするかという問いは、官、民が協業する公共観念が前提ではないと、仕合わせな道筋は得られない。旧大山小学校の廃校決定までのプロセスについては、校区の住民にとって納得しがたいものであったといえるが、これが廃校からあとの利活用、リノベーションにおいても住民の意思決定がない状況はあってはならないという機運が、このあと展開していく。廃校になる小学校をそこに住まう人がどう関わっていくのか。利活用ということばだけでは漏れていく、小学校空間の価値を探る、廃校後の住民による諸活動を記したい。

## (3) 廃校そしてその後の主体的な住民活動による模索

突然の廃校発表ののち、納得できない大山地区住民（そのとき児童を通わせている保護

者そして小学校を卒業し長く大山地区で生活をする人たち)による廃校反対運動が展開されるが、市の宣言通り2009年3月31日に、学校機能としての役割をつづけてきた135年の歴史を閉じる。しかしながら市は旧小学校の跡地を何に利用するかプランは持っていなかった。当時の市の見解によると「地域や意見の要望を聞きたい」<sup>7</sup>と延べ、大山地区住民に利活用案についてボールを投げている。

この段階において大山地区住民にとって「ではどのように跡地を利活用するのか?」という具体的な案は持ち得ていない。いや、正確に言えば、学校機能に加えて地区の核としての旧小学校空間は、学校として過去より継続して利活用されている存在である。旧大山村各集落で行われる8月最初の土曜日に行われる例祭において、各集落の神輿や山車が集結する場が小学校校庭であり、引き続き行われる夜祭りも小学校校庭を活用する。また校庭は住民運動会の開催場所でもあり、日常定期的に週末に体育館や校庭を借りて住民がスポーツを楽しめる生涯学習の拠点でもある。小学校は、旧大山村の市街地中心部に立地し、学校教育のみならずさまざまな住民活動の拠点として歴史を重ねている。このことは全国の小学校廃校に直面した地区の多くに当てはまる状況である。少子化による施策としていわゆる「選択と集中」でのみ廃校決定を考えてはいけない観点であり、この観点が欠ける行政施策は、住民不在の判断であるといわれても仕方がないのである。

では廃校になった旧小学校に住民はどう向き合い、活動し、現在へと向かっているのかについて述べていきたい。

#### (4) 大山廃校利用を考える有志の会の組織化

##### ①大山廃校利用を考える「有志の会」結成と活動

廃校決定ののち、市は利活用に対する具体的な案を持っていたわけではないが、地域住民にとって、地域の核のひとつである小学校がなくなり、そこに子どもが通う空間に穴が開いたあと、どうしたらよいかの具体的な案を持ち得ることはできなかった。正確に言えば、突然の廃校決定で、これからの小学校の跡地をどうするか、具体的な案を持つこと自体酷なことである。しかし、まずは一歩踏み出さないといけない。そのように感じた大山地区の住民12人によって「大山廃校利用を考える有志の会(代表、尾崎欣一氏)」(以下「有志の会」と記す)が結成された。「旧大山小を自らの手で守り、利用していくため、住民が一丸となるきっかけづくりに」する契機としての結成であり、まずは住民が主導権を持ちながら旧小学校のあり方を考えていこうとする初動の動きであった。旧小学校のその後を考えていく上で、任意で組織された有志の会の存在は大きい。身近な小学校であった場を、自分たちの意思を通じて地域に再度トレスしたい。官からの主導的「その後」ではなく、民からの「その後」を考える契機になったことは明らかである。では、まず有志の会がどのような活動の初手をうったのか。

##### ②校庭の草刈り・夏休みのプールの利活用－有志の会を主体とした初手の行動－

有志の会の結成とともに最初の活動は、校庭の草刈りである。文字で「校庭の草刈り」

と記すと、廃校小学校の利活用の理念とどう関わるのか、疑問に思われる人もいるかもしれない。しかし筆者にとっては、優れた初手の活動であると考え。子どもがいなくなった小学校校庭では毎日そこで児童が走り回ることはなくなる。子どもが走り回るころには、雑草は生えない。廃校により主である児童がいなくなったときに、その校庭は次第に雑草が生えてくる。どの空き地でも放置しておけば雑草が生える。小学校がそこにあることがあたりまで過ぎしてきた住民にとっては、毎日児童の声が聞こえる空間から声なくなり、そして旧小学校に目をやると校庭には次第に草が生い茂る。「目と耳」を通じての大きな変化は敏感に感じているからこそ、初手の活動が草刈りなのである。2009年6月、有志の会を中心に約60名の地区住民が集まり、いっせいに草刈りをしたという。

「廃校小学校の利活用を考える最初の取り組みが草刈り」には、深い心意が宿っていると筆者は考えている。草刈りは、今後イニシアチブを持って廃校小学校を見ていくとする明確な態度表明であると筆者は思うのである<sup>8</sup>。

そして有志の会は、同年7月に旧小学校にあるプールを児童たち向けに開放できるよう働きかける。プール施設の維持管理は難しく、浄化槽などの動力設備は定期的に稼働していないと、現存するプール施設は全く使えないことになる。そこで市に働きかけ、モーターをメンテナンスして夏の利用を行えるようにして、夏休みのプール開放を行った。有志の会主体で監視員も交代で引き受け、毎年継続して開放の活動を行ったのである。

有志の会は、多くの人に関わって、旧小学校をいかに考えるかという場になっている。校庭の草刈りとプール開放は何を意味するか。それは「小学校空間を維持する」住民主体の活動であるという点にある。市などの行政機関主体の具体的な利活用が初手に来るのではなく、有志の会を中心とした「旧小学校空間」を維持することを目的とした初手の活動である。廃校小学校は、2000年代全国で急速に増え、2008年の文科省による廃校小学校資産処分の緩和<sup>9</sup>、そして2010年の会計検査院が校舎等施設の活用効果を周知し社会情勢の変化、地域実情などに応じた一層の有効活用をすすめるように文科省に示したことから、廃校小学校利活用の施策は全国的にすすめられる流れになる<sup>10</sup>。

しかし、有志の会の初動は、児童がいたときの学校空間の雰囲気をまずは維持していく事を進めたのは、小さく見えるが大きな活動である。小学校の主役である児童がいなくなり、子ども声がコミュニティから消える。そして雑草が校庭に生い茂るはじめると、もはや違う空間としてそこに住む人には強く感じられる。「施策としての廃校小学校利活用」からではない。「自分たちにとって、小学校の空間をいかに取り戻していくか」の象徴的な行動がこのふたつの活動なのである。いつでも使える校庭、夏休みに限られるがプールで泳ぐ児童の声。まずは目と耳で体感していた小学校空間を、大山の社会空間の中に維持する行動であるといえる。

### ③大学授業との連携「ひみつの大山小学校復活祭」2009年12月

有志の会は、旧小学校で学び卒業した人だけで構成されているわけではない。大山地区に移住し、新たな生活を始めている新住民の人たちもメンバーに入っている。有志の会に

参加したメンバーも多様である。大山地区に移り、子どもが通いそして旧小学校で直接廃校の問題に直面した人。そして海外から大山地区に移住し、IT関係の仕事を行う人など。さまざまな動機で移住して根を下ろす彼らを受容する形で、そしてそれぞれの動機を持って、廃校問題を共に考えるコミュニティが形成されていった。そういった中でも、有志の会の実働に大きく関わる中心メンバーである首藤武宏氏も、もとより大山地区の生まれ育ちではない。首藤氏は兵庫県出身、2004年に鴨川市に移住をし、農業、農家民泊を行い、また鴨川自然王国で、都市と農村の交流に積極的に取り組まれている。首藤氏は、1995年の阪神淡路大震災において、兵庫でボランティア活動をともに行った学生時代の友人との関わりを通じて、あるイベントを提案する。旧小学校校舎などを使って、そこに通っていた子どもたちと何か面白い企画はできないか。その友人とのつながりの中で、早稲田大学のコミュニティ論を学ぶ授業を受講する学生と「ひみつの大山小学校復活祭」と銘打った、イベントを開催する。有志の会と共催をし、授業の運営と合わせて、地元住民そして児童が集まりレクリエーションや意見交換した。2日間かけ、学生は合宿し、1日目は児童とレクリエーション、地域散策、2日目はこれからの地域のあり方についての地元住民と学生との意見交換や児童とともにフォトモザイクを作る活動を行う<sup>11</sup>。

地域住民60名参加のイベントであるが、このイベントにより問題意識が、今後の地域のあり方、その中での旧小学校のあり方が萌芽し、形成されていく契機となる。有志の会の方々から聞くと「子どもの声が久しぶりに小学校校舎から響いた」「やはり子どもがいるべきところで子どもの声が響かないのはやはり違和感がある」といった感覚をもったという。

「子どもの声」と「子どもたちが使う校庭やプール」。小学校が日常の中で消えてから流れる時間は、このイベントを契機に、新たに自分たち住民の手で、旧小学校に向き合う契機になったという。廃校になった2009年。さまざまな住民主体の試行錯誤が始まり、そして新旧住民協働による問題意識が、旧小学校を核に緩やかな中にも高まることとなる。

#### ④大山支援村の運営 2011年

2011年3月に発生した東日本大震災。千葉県も大きな被災をしたが、周知の通り、三陸沿岸中心とした太平洋沿岸の大きな津波と福島第一原発による被害を受け、避難を余儀なくされ住居をどうするかの問題に東北の被災地は迫られる。そこで有志の会の首藤氏が事務局長として、また有志の会のメンバーでもある林良樹氏を中心とした自身の人的つながりを生かし「鴨川市大山支援村」【写真3】を運営する。この活動も有志の会を中心に市と交渉をし、旧小学校敷地の一時利用の許可を取り活動をすすめていく。旧小学校校舎を一時的な避難場所そして生活の場所として3月20日には受入をすすめ、12月25日まで活動を続ける。首藤氏は先述したように阪神淡路大震災でもボランティア活動を手がけていたこともあり、自身の人的ネットワークも生かし、また大山地区住民の協力を有志の会を核に取りまとめていく。林氏も首藤氏と同じく、大山地区外から移住してきた新住民である。長く世界中を放浪する旅のあと、大山地区釜沼北集落の古民家に移住し、地域のネットワーク構築と移住そして定住を促進するためのさまざまなイベントを精力的に行っている。林



写真3 大山支援村の写真（林良樹氏提供）

氏の持つさまざまなネットワークも人的資源として、運営の一端を担った。

大山支援村の活動は、福島市を中心に週末を使ったさまざまな受入ツアーを行う。その中でも親子で招待するツアーが何度も行われ、旧小学校での保養そして大山地区の子どもたちとの交流を図っている。詳細な活動記録については「大山支援村」のホームページに委ねるが<sup>12</sup>、新たに大山地区に移住をし、そして大山地区の中核を担う人たちが、それぞれのネットワークの中で人を集めそしてボランティア活動を核にして、旧小学校が再び、被災した子どもたちを集め地元の子どもたちと交流できる空間を作ったのである。

#### ⑤大山公民館の開設 2013年

そして2013年に新たに学校校舎の東側右半分を活用して、新たに大山公民館が開設される。もともとの旧公民館の部屋数や駐車場が手狭になったこともあり、2012年8月より改修工事が始まる。当時市の方針では「①人にやさしい公民館②子どもにやさしい公民館③開かれた公民館④安全・安心な公民館」を掲げての着工であった<sup>13</sup>。大山地区そして長狭地区エリアの生涯学習拠点としてリニューアルを果たしたことになる。

#### ⑥継続する大学との協働 2014年以降

「ひみつの大山小学校復活祭」に早稲田大学が授業運営の中で行われたことを、引き続き交流を図る機会を首藤氏中心に働きかけ、引き継ぐ形で千葉大学において年に1～2回、学生が1泊2日で参加し、子どもたちと交流を前提とした企画を立てる実施する授業を行う。継続していく大学との交流には、大学側から考えると学生が地域の諸課題を発見し、地域住民の方と共に考え企画を立てる学びの場となる。合わせて有志の会の方々からは「継

続して若い人（大学生）が来ることで、地域の新たな交流の場となる」と語られる。筆者もその授業担当の一端を担ったが、十分な活動と地域コミュニティの創造に果たす力量の不足を感じている。しかし定期的に地区外の若い人たちが継続的に交流する中で、新たな地域コミュニティのリズムを作る可能性もあるのではと感じている<sup>14</sup>。しかし継続して交流することのその後が重要であることは間違いない。

#### ⑦里山オフィスの開設 2017年

旧小学校校舎の東側右半分は公民館として生涯学習課所掌で利活用が始まる。残り西側左半分の利活用が未定であり、市の方で対策を立ててすすめるのは企画政策課になる。企画政策課中心になり、2016年に政府が全国の各自治体に募集をかけた地方創生拠点整備交付金事業により、旧小学校校舎残り半分をリノベーションする「里山オフィス」運営開設の補助金申請を行い、採択される<sup>15</sup>。里山オフィスは「地域の活性化に向けて活動する法人その他の団体又は事業を営む個人」を対象にしたテナント貸し出しで「地域の活性化や社会貢献活動に取り組む団体や企業のほか、首都圏企業等のサテライトオフィスといった用途も想定」したものと位置づけている<sup>16</sup>。貸し出しスペースは教室として使っていた部屋をほぼそのまま生かす形で貸しオフィス8室、共用施設（多目的室、印刷室、給湯室、トイレ）を再整備した。2017年4月より貸出業務が始まり、地元企業、そして地域活性化をめざすNPO法人が入居を開始する。

筆者はこの時期に取材、授業の運営で大山地区に滞在し、その経緯については見てきたが、廃校の時と違い、里山オフィスとしての旧校舎リノベーションについては大山地区の区長町会を中心に説明の機会をもっているように思われる。また地域振興を目的とした企業等団体が拠点にする場として整備することについては、一定の成果といえる。その意味では、行政側の「官」と住民側の「民」との間で今後の経過を見るという形ですすめられているといえる。しかし、里山オフィスの大山地区住民による直接的な利活用のあり方については、今後の課題となろう。

#### （5）緩やかに廃校小学校と向き合った2010年代

廃校が決まった2009年から里山オフィス開設までの2010年代について、廃校小学校という空間に、大山地区の住民が向き合ってきた経緯について概要を記した。

廃校小学校跡地が利活用されているかという側面で見ると、統計的に見たら旧小学校は「利活用」されている存在であるといえる。しかし、学校としての存在空間が地域コミュニティから喪失することを、いかに地域の人たちが向き合ってすすめていくか。その試行錯誤も含めて、主体的な判断を「民」がいかに向き合うか。重要なのは、そこに住まう人の生活空間に小学校（跡地）は存在しているかである。有機的なコミュニティとしてむらは生きているのであり、新たな創造を生む可能性も、またはらんでいる。

もとより旧小学校においては大山地区各集落が集まる山車、神輿が集まる空間空間として公共空間として活用されている。そして新たに移住をしてきた人たちそしてその人的

ネットワークで参加する人たちも参加する大山盆踊りの会も旧小学校で行われる。

大山地区には、そのような新旧住民が協同でコミュニティを再創造していくむら柄が存在する。もとより住まう有志の会のリーダー的存在の人物による取りまとめも大きい。そして先導していく新しく移住してきた個々人との地域コミュニティの新たな創造力を形作りながら、旧小学校をどうするかに向き合ってきた2010年代といえる。

#### 4. まとめと今後の課題

ここまで旧大山小学校廃校から大山地区住民がどのような活動の中で小学校のあった空間と向き合い、自分たちの問題として考え、新たなコミュニティを刷新してきたかについて記した。先述したようにすでにこの問題については権安里が丁寧に社会学的分析を記していることもあり、その域を超えることはできないが、違う角度で廃校小学校の問題を、民俗資料の聞き取り取材する側からの観点を基本に、本稿では付記することにした。廃校小学校は「利活用」という観点で、地域振興にいかにも有意義なものになるかを第一義に考えられている。そこに関わるキーワードは「過疎化」「少子化」である。人口が減少していくことは日本全国で見られる問題であり、廃校小学校問題は、必ずそのキーワードと紐付けとなる。そういった道筋からの利活用は経済振興と関わらせることで、各地の廃校小学校のリノベーションが取り組まれている。いわば社会資本としての「小学校空間」である。

しかし、まず大事なものは、住民にとって小学校のある（あった）空間が、いかに自分たちの身体に埋め込まれている存在かということから考えていくことが重要なように思えるのである。実は学校がそのままつづいていけば、学校空間とそこに住まう人との関わりはあまり意識されない。その身体感覚を手探りでも確認しながら進めるところから取り組んできたところに、有志の会は「小学校は誰のものか？」を問い続けてきたといえるのではなかろうか。有志の会は、社会集団における集合的記憶を再認識しながら、新たなコミュニティを創造していったといえる<sup>17</sup>。

本来古くから行われてきたむらづきあいには、さまざまな民俗慣行が存在し、時とともに伝承される。むらづきあいは、それぞれが共同で作業し共同で運営をしていくことが重要である。水回りの管理や共有地の雑草の刈り取りなども大山地区各集落での民俗慣行は今も伝承されている。新たに移住してきた住民は、そのむらの論理を理解し遵守しながら旧住民とのコミュニティを作っている。首藤氏、林氏もコサギリ（共有地山間の雑草を刈り取る作業）に参加し活動をする。また高齢化していく中でなかなかこの作業に参加したい旧住民の所有地にあたる場所も積極的に刈り取りの支援も行う。

新旧住民のコミュニティ形成の中で、民俗慣行に関わりそれを守りながらも壮年のふたりをはじめ新住民が積極的に活動を行っているというところに、新たなむらにおける社会関係が構築される。新旧住民による地域コミュニティの創造は「新たな公共」<sup>18</sup>の中で位

置づけることはできる。

相互の関わりの中で積み上げてきた人間関係が、旧小学校空間という「共有地」をいかに考えるかという活動に向いていったといえる。

小学校は子どもがいる場所でありながら、その社会空間において「共有地」なのである。古くからの住民にとっては、身体感覚そのものでもあり、新住民にとっては、自らの子どもの通学場所として直面する存在でもある。廃校になる小学校を新旧住民にとって、相互の問題としてまず考える、共有していく。

そこに長く住まう人々、新たに鴨川を生活の場として移住してきた人々、そこにはそれぞれの思いで移住してきた人々とともに新旧住民の一体的なコミュニティとなっていたことが大きく、世代を継承してきた住民に加えて新しい住民と一体化した現在のコミュニティを作っていく契機となった。それは、特に有志の会のメンバーの懐の深さもあるが、広く地域の問題として問いを立てようという機運となったことも大きい。

本稿ではむらにおける社会空間で、いかに新旧住民の間で新たなコミュニティを創造して緩やかに旧小学校に向き合ってきた2010年代を素描してみた。新たなコミュニティの創造で何よりも大きいのは「個人」の役割である。この中で新住民の首藤氏や林氏それぞれ個人が持つ人的ネットワークが、古くより住まう住民と交差しながら、新たな場を創造する。早稲田大学等の授業での交流による「ひみつの大山小学校復活祭」、東日本大震災における被災者のサポートを行う場となった「大山支援村」はその新たなコミュニティのなかで旧小学校空間を生きた存在に戻す役割を果たす。また旧小学校に自身と共に家族も通った有志の会を取りまとめる先導的なリーダーたち個人も大きい。有志の会を基盤に首藤氏たちが動きやすい環境をつくり取りまとめ、「旧小学校は誰のものなのか」に問いを立てる場を継続して維持してきたのである。大山地区は、新旧住民とも古くからの民俗慣行に向き合いそしてその中で相互の信頼を深めながら、柔軟で寛容なコミュニティを作っているむら柄であるといえる。そこに地域の活性化につながる核を感じるのである。

どの農山漁村に出向いても古くよりある地区では、旧小学校は中核的位置に建設され立地している場合が多い。役所などの行政機関、郵便局、派出所など。よく使われる食堂や商店などもそうである。民俗調査という聞き取りに出向いたとき、どこにいても人口減少の雰囲気を感じながらも、「ここに商店があり、雑貨店があり、そして小学校があったのだな」という積み上げられた場の雰囲気を感じ取ることができる。これが現在の過疎化がすすむ日本全国にあるむらの風景である。しかしその風景には、かつて活気があり人が集う中心地としての歴史が積み上げられている。その想像力は必要であると考えている。地域社会（村落社会）においては、小学校空間は、きわめて好立地であり、住まう人々にとって記憶装置でもある。子どもが少ないから廃校は仕方がない、とは別の認識は必要である。現在その場にある歴史の積み上げの中で見る旧住民にとっての小学校空間。自らの子どもが今もこれからも通うことができたらと考える新住民にとっての小学校空間<sup>19</sup>。新

旧両方が融合した形ですすめられる「民」によるコミュニティ形成のあり方がまずは第一義のように思える。「いかに利活用するか」は大事だが、それは第一義ではなく「いかに自分たちの社会空間を生かしていきたいか」が第一義で見ることが重要に思えるのである。

旧大山小学校は廃校ののち利活用されているかと、行政側である「官」からみれば「されている」になる。しかしそこに住まう人にとって自分たちの住まう空間として利活用されているとなれば、どうだろうか。大山公民館、校庭、体育館。インフラは地元住民にとって利活用される存在として継承されている。新たに加わった里山オフィスをもとに、今後の小学校空間をそこに住まう人がどう利活用できるかが、大きな課題といえる。地域振興に関わる企業団体が入居して、今後大山地区の住民にとって、敷居の低い利用が可能であるかどうか。公共空間としての小学校空間となるかどうか。廃校から10年を超えて、さらに旧小学校を拠点に新たなコミュニティにしていく活動がつづいていく。

小学校空間は、そこに住まう人々にとって、世代を継承した歴史と現在、未来がつながるところでもある。ある家の祖父はその小学校に通い卒業し、家庭を持ったのちも子どもが通い、そして孫が通う。家族においても世代を継承する空間である。そしてまた同じ空間に住まう人々にとって、小学校という場所は、共有性を持つ存在ともいえる。そこに住み続ける限りにおいては、同じ小学校に通ったもの同士の共有空間である。小学校空間は、社会集団にとって、集合的記憶の場として捉えることができる存在といえる。

民俗資料を取材する側から見る観点としては、対象となる話者から語られる小学校は、現在性を持つ存在であることに気がつく。それは廃校となった小学校であっても、である。ノスタルジックな語りではない。この旧小学校空間が刷新されるにしても、そこに住まう人を切り離れた存在で考えることをデフォルトにして、公共性を考えてはいけないのである。

(謝辞)

本稿執筆においては、本文に記した首藤武宏氏、林良樹氏にはこれまでの活動やこれからの活動について多くの示唆をいただきました。また何よりも大山廃校利用を考える有志の会のみなさまには、引率した学生へのご教示、支援をいただき、また筆者も多くのご指導をいただきました。ご教示いただいた大山地区のみなさまには心より深く御礼申し上げます。

### 【参考文献】

- 広井良典・小林正弥編『コミュニティ・公共性・コモンズ・コミュニタリズム』勁草書房 2010年  
権安里「公共施設としての学校から、公共空間としての廃校へー千葉県鴨川市旧大山小学校の事例分析と地域における公共性の再編成」(『経済社会学会年報』33 108-116) 2011年a  
権安里「廃校活用研究序説 戦後における歴史と公共性の変容」(立教大学社会学部編・発行『応用社会学研究』53) 2011年b  
権安里「廃校活用の公共性と有効性—千葉県鴨川市(旧)大山小学校活用における〈時/空間〉をめぐる

て一」(立教大学社会学部編・発行『応用社会学研究』55) 2013年  
権安里『公共的なもの アーレントと戦後日本』作品社 2018年  
波出石誠『廃校の民間活用と地域活性化』日本評論社 2015年  
嶋津隆文、井上晶子、久保田経三、大澤正治、鳥海希世子『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』2019年 全国勤労者福祉・共済振興協会  
細野助博、風見正三、保井美樹(編集)『新コモンズ論 幸せなコミュニティをつくる八つの実践』中央大学出版部 2016年  
モーリス・アルヴァックス(鈴木智之訳)『記憶の社会的枠組み』2018年 青弓社

## 【註】

なお以下参照したURLは2020年11月10日確認済。

- 1 井上昌子によると、おおむね廃校に関わる先行研究は「廃校決定や活用決定の過程を扱ったもの」、および「現在の活用状況を中心とする研究に大別される」と示している[嶋津、井上、久保田、大澤、鳥海 2019年 9頁]。本稿では、少し違う観点で、住民側によるコミュニティの再創造に注目をして廃校小学校との関わりについて述べていきたい。
- 2 コモンズ論で捉えたとき、小学校は、学校教育と生涯教育の場としての公的存在と、長く住民の社会空間の中に存在し何かしら利用を行ってきている民的存在双方を持ち合わせている。入会地的な概念として捉えられるコモンズ論から近年のコモンズ論は、新たなコミュニティのもと創造される「共」のあり方の中で検討されている(例えば[広井、小林編 2010][細野、風見、保井編 2016年])
- 3 どちらが平等であるという議論ではなく、どちらであっても何かしらの人付き合いが見えてくる存在である。A市はある一程度の住民サービスの平等性を示しているといえるが、必ずしも規則的な貸し借りをしているとはいえない。ある団体が使うことが慣行上できあがっているが、先に予約を別のチームが取った場合、話し合いが行われ落とし所を作ることもある。
- 4 大山村は、1955(昭和30)年、いわゆる昭和の大合併において吉尾村、主基村とあわせて三村が合併をして長狭町になる。そして1971(昭和46)年、江見町、鴨川町と合併をし、市制し鴨川市となる。のちに天津小湊町と合併して現在の鴨川市となる。
- 5 真言宗智山派大山寺で、大山不動尊と呼ばれ親しまれる。大山地区(旧大山村)全体で信仰されており、関東三大不動のひとつで、かつては多くの参拝客が訪れた。大山不動尊に並んで高蔵神社があり、8月初旬の土曜日に行う例祭では大山地区にある各集落が集結する。
- 6 近年小学校を既存の中学校に統廃合する例は増えてきている。長狭学園では中学校の敷地に小学校校舎を建て、渡り廊下で小中学校を行き来できる空間となっている。長狭学園では1年生から6年生が小学生で、中学生は7年生、8年生、9年生と呼んでいる。
- 7 房日新聞2009年6月18日掲載。http://www.bonichi.com/News/item.htm?iid=2853
- 8 全国的に見て住民の意向聴取を行わない自治体は多かったようである。波出石誠は、文科省の調査データをもとに廃校後の利用のあり方について、意向聴取を行っていないのは55.7パーセントと高いと示している[波出石 2015年 5-7頁]。また具体的な自治体側のプランがあつての廃校というプロセスではなく、廃校が先で、そのあとにどのようにするか未定である現状が伺える。
- 9 小学校施設は、国庫補助を受けて設置されるものであり、財産処分には補助金の返納を求められていた。しかし文科省は2008年6月より小学校施設の財産処分がしやすいように補助金返納制度を弾力化している。これにより全国の小学校で、廃校をすすめる流れができ、また地域の活性化につながるための利活用という見方ができあがる。小学校の廃校はまさに2000~2010年代の問題として新

たに立ち上がった課題として捉えられる。また文科省HPには「未来につなごう 「みんなの廃校」プロジェクト」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/1296809.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm)) のページを作成し、全国の活用事例を掲載されている。

- 10 会計検査院は、2010年9月、社会資本としての廃校、休校の小学校施設の利活用を地域実情に合った形で、よりすすめるように文科省に改善を求めている。会計検査院HP「平成21年度決算報告 廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの」(<https://report.jbaudit.go.jp/org/h21/2009-h21-0209-0.htm>) によると、2008年6月より廃校による財産処分が簡素化されるが、十分な地域住民との協議を経ずして有効な利活用が具体的にすすんでいないことへの改善の指摘をしている。本稿で対象にした旧大山小学校は、まさに会計検査院が改善を求める前の2009年3月に廃校されている。
- 11 房日新聞2010年1月15日掲載。 <http://www.bonichi.com/News/item.htm?iid=3662&TXSID=c5683cc0f1c05f9a1b6eb2c62f4d8968>
- 12 大山支援村ホームページ <http://hinansho.awanowa.jp/index.html>
- 13 房日新聞2012年8月24日掲載 <http://www.bonichi.com/News/item.htm?iid=7020>
- 14 例えば2018年からはじめた千葉大学国際教養学部の授業では、1年間通じて月に1回、学生が大山地区を訪れ、水田4畝を借りて耕作をはじめ。首藤氏と林氏より農作業のイロハを教わりながら宿泊をして継続して学ぶ場を設けている。
- 15 このときに鴨川市が本事業に申請したのは、農産物交流施設「みんなみの里」リニューアルとあわせてのものである。リニューアルによりみんなみの里は良品計画による指定管理運営となる。みんなみの里は、里山オフィスと合わせて鴨川市大山地区の人的物的交流拠点として機能拡充を図る計画である。
- 16 鴨川市「平成29年10月 地区別区長等市民懇談会」説明会資料による。
- 17 モーリス・アルヴァックスは「集合的記憶と記憶の社会的枠組みは存在するだろうし、個人的思考がその枠組みのなかに置き換えられ、集合的記憶に加わるかぎり、個人的思考が想起することができるだろう」と述べている [モーリス・アルヴァックス (鈴木智之訳) 2018年 9頁]。本稿で示した事例では、旧住民による旧小学校の集合的記憶に加えて新、住民によるそれぞれが持つ小学校に関わる個人的思考（例えば、現在通う自分の子どもが直面する問題、より住みやすい環境であることから知り合いに移住を勧めても近くに学校がなくなるなどのデメリット）が融合する形で、廃校小学校への取り組みが、新たなコミュニティにより集合的記憶となったと捉えることができるように思えるのである。
- 18 新たな公共については、多くの研究が蓄積されており、さまざまな社会関係においても問われることばでもある。大きな流れとしては官と民の二項的概念での公共ではなく、第三者（たとえばNPO法人や企業など）が共の役割を果たすものと定義できよう。本稿で取り上げた任意団体である有志の会が、旧住民、新住民それぞれが持つコミュニティを再構築するハブになった意味では、新たな公共を担う存在であるといえる。
- 19 実のところ地域活性化をめざし移住を促進するならば近くに通える小学校がないというのはデメリットでもある。人口増加のためには、移住して通える学校がないというのは、小学校の廃校は、ある意味地域活性化を阻害する施策ともなり、地域活性化にはつながらないこともありうる。